



北陸地域の概要（2025 年 11 月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 前田由美子

景気の現状判断 万博閉幕で観光需要が戻る一方、中国人客の減少に懸念の声

現状判断指数(DI)は前月から0.8ポイント下落の46.6となった。「大阪・関西万博の閉幕後は予約数が伸びており、今月の売上は北陸新幹線開業年の前年を上回っている(観光型旅館)」、「例年11～12月の北陸は、おいしい冬の海の幸を求める県内外の客でにぎわい、来客数が増える。今月もインバウンドを始めとした観光客が多く来店している(一般レストラン)」と明るい声が上がる一方で、「11月は前年同月と比較して暦周りが好条件であったにもかかわらず、中国からのインバウンドの渡航自粛の影響によりインバウンド売上が激減し、店全体では前年実績割れの見通しである(百貨店)」、「中国人観光客の来訪がめっきりなくなったため、あてにしていた仕事も減っている(タクシー運転手)」と、すでに表れている日中関係悪化の影響に厳しい声も上がっている。観光以外の動きでは、「取引先に価格を改定してもらわないと採算が合わないが、それも難しい状況である(輸送業)」と、価格転嫁の難しさを嘆くコメントも寄せられている。

景気の先行き判断 政府の物価対策に期待が高まるも、日中関係が不安材料

先行き判断指数(DI)は前月から4.4ポイント下落し49.9となった。「物価対策が進みそうであるため、少し経済が回っていくとみている(一般小売店[書籍])」、「節約志向は続くともみているが、新政権の経済対策により一般家庭の負担は一時的だが緩和されるため、食品の買い控えなどは起こらないと考える(スーパー)」、「ガソリンの暫定税率廃止を受け家計に余裕が生まれ、客足が戻ることを期待できる。年末商戦の予約に力を入れて、客単価の底上げを狙いたい(コンビニ)」と政府の物価対策に対する期待のコメントが多く見られた一方で、「中国による再度の日本産水産物輸入禁止措置の影響を受けることは確実で、プラス材料がほとんど見当たらない(食料品製造業)」、「日中関係がどの程度まで影響を及ぼすか不透明な状況である。中国による人流制限により観光関連は下振れを見込むが、素材や部品等にまで制限の範囲が及べば更なる下振れのおそれがある(金融業)」と、懸念の声が複数寄せられている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

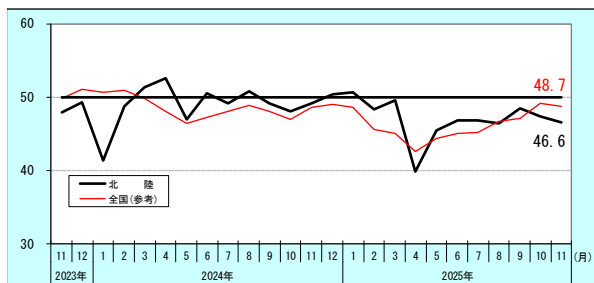
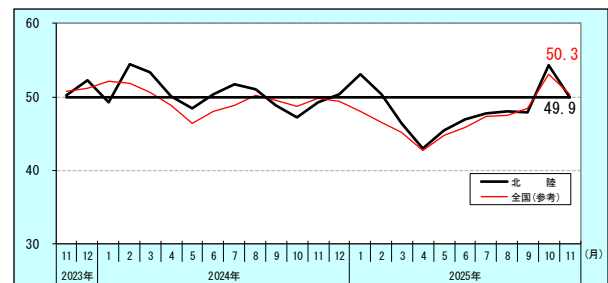


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●11月のアンケート内容

調査期間：2025年11月25～30日

調査対象：合計100名（うち回答者89名）

- （内訳）
- ・家計動向関連
 - ・企業動向関連
 - ・雇用関連

●景気の判断指数（DI）の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。（良い＝＋1、やや良い＝＋0.75、変わらない＝＋0.5、やや悪い＝＋0.25、悪い＝0）DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2025年12月25日発行の「北陸経済研究2026年1月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（３カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	商店街（代表者）	販売量の動き	・店頭売上が前年同月比で２けた増加と絶好調である。懸念していた台湾問題等の影響により、中国人観光客の免税売上は前年比で30%以上減少している。しかし、欧米を中心としたインバウンド需要が非常に旺盛で、その減少分を補って余りある売上を記録している。特にこの秋は当地の伝統工芸品の価値を理解して購入する欧米の客が大幅に増えており、客層の転換による好影響を受けている。
	◎	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・気温が下がって秋本番になるにつれ、客の動きが活発になり、購買意欲が増している。
	◎	一般レストラン（統括）	来客数の動き	・例年11～12月の北陸は、おいしい冬の海の幸を求める県内外の客でにぎわい、来客数が増える。今月もインバウンドを始めとした観光客が多く来店している。また、忘年会の実施が例年より２週間ほど早くなっており、前月より予約数が増加している。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	来客数の動き	・来客数、販売量共に微増している。
	○	スーパー（仕入担当）	販売量の動き	・食品の値上げが一段落したこと、また、前年のように極端に気温が高い状態ではないことから季節商材が伸び、今月は販売数が増加している。
	○	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・大阪・関西万博の閉幕後は予約数が伸びており、今月の売上は北陸新幹線開業年の前年を上回っている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・大阪・関西万博が閉幕してから徐々に旅行者が増えていく。
	○	都市型ホテル（役員）	来客数の動き	・旅行会社のツアー団体客は堅調に推移しているが、ビジネスを中心に個人客の需要が落ち込み、前年の稼働率を下回っている。
	○	競輪場（職員）	販売量の動き	・SNSを使ったファンサービスが好評である。インターネット販売との相性が良く、売上は前月に引き続き増加傾向にある。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・連休や週末のイベント効果で人出はますますの印象を受ける。幾つかの衣料品店の話によると、冬物衣料の売行きが好調である。また、夏に開店した比較的大きな最寄り品店の来客数が順調な推移をみせており、街全体の景気の底上げにつながることを願っている。
	□	スーパー（役員）	来客数の動き	・来客数は前月までと変わらず、ユニーク客数や来店頻度もほぼ同様に推移している。ポイントサービス日や特売日に客がまとめ買いをしている状況も変わっていない。
	□	コンビニ（店長）	来客数の動き	・来客数が緩やかに低下している。物価が高止まりであるため、客の節約志向が割高感のあるコンビニを避けているのに加え、北陸地域に関してはドラッグストアの進出が顕著で、価格優位性のある競合店に客が流れている。
	□	家電量販店（本部）	販売量の動き	・現行OSのサポート終了に伴うパソコンの需要高や寒波の早期到来によるエアコンの動き出しの良さがありながらも、家電全体としては横ばいにとどまっている。客にメリハリ消費の様子がみられる。
	□	乗用車販売店（経営者）	販売量の動き	・前年と同様に公共施設を借りて新車販売イベントを開催したが、販売量が前年と比べて全く増えていない。今年の販売状況が２～３か月ほとんど変わらず、低調な状況が続いている。
	□	美容室（経営者）	来客数の動き	・ここ数か月、来客数が毎月３％程度減少している。要因としては、客の高齢化、物価高による来店間隔の長期化、値上げによる客離れ、新規客の獲得不足などが挙げられる。
	□	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・１件当たりの契約金額が大きくなっているため、今月も前年より契約金額が高い。ただし、地域によって契約件数のばらつきがあり、地域差が大きくなっている。
	□	住宅販売会社（従業員）	単価の動き	・能登半島地震の被災地における再建住宅のほとんどが平屋住宅での受注である。また、それ以外の地域でも最近の平屋住宅ブームの影響により、１棟当たりの請負単価が小さくなっている。
	□	住宅販売会社（営業）	販売量の動き	・商談はあっても契約につながらない。建設費の高騰により、商談が順調に進まない。
	▲	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・11月は前年同月と比較して暦周りが好条件であったにもかかわらず、中国からのインバウンドの渡航自粛の影響によりインバウンド売上が激減し、店全体では前年実績割れの見通しである。

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	▲	百貨店（販売促進担当）	販売量の動き	・期間限定などで販売する商品は堅調だが、日常的にそろえている商品の動向が良くない。特にファッション関連の商品においてその傾向が強い。
	▲	スーパー（総務担当）	販売量の動き	・特売品以外の商品の動きが鈍い。
	▲	コンビニ（店舗管理）	それ以外	・米価格が予想以上に高止まりの状態である。価格転嫁はある程度しか進まず、利益が悪化している。
	▲	家電量販店（店長）	販売量の動き	・製品が壊れて買換えの時期が来ない限り、客は購入することがない。
	▲	タクシー運転手	来客数の動き	・中国人観光客の来訪がめっきりなくなったため、あてにしていた仕事も減っている。
	▲	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・前年と比較すると、団体、グループ、個人客共に来客数はやや減っている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・建築資材の高騰により、販売量の動きが停滞している。
	×	商店街（代表者）	お客様の様子	・物販は変わらず低調で、比較的好調だった飲食も、ここに来て来客数が減少している。購買意欲はあるが懐具合がついてこないといった雰囲気が、客に漂っている。
	×	住関連専門店（役員）	来客数の動き	・今は単価の上昇に助けられているが、これまで減少し続けている来客数が更に悪化している。
企業 動向 関連	◎	－	－	－
	○	税理士（所長）	取引先の様子	・特に飲食業については、売上がここ数年で1番良いところが多い。ただし、物価高による原材料価格の高騰と賃上げが影響し、利益率は落ちている。
	□	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・中国市場の低迷が長期化している。しかし、米国の関税引上げの影響については、繊維産業はサプライチェーンが長いと頭在化していない。スポーツやアウトドア向け製品は堅調な状況が続いている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・3か月前と比べて新規案件の受注が伸びておらず、横ばいである。また、新規案件の量産開始までの期間が長くなっており、半年以上を要していることを考えると、目先の好況感がない。ただ車載関連製品だけは継続して注文が入っているため、景気は変わらない。
	□	輸送業（経理）	取引先の様子	・取引先に価格を改定してもらわないと採算が合わないが、それも難しい状況である。
	□	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・株価の上昇に伴い、5月より受注量が増えているものの、現在は頭打ちの状況である。
	□	金融業（融資担当）	取引先の様子	・決算や試算表による企業の経営状況を確認すると、コスト増加に対応するため順次値上げを実施していることがうかがえるものの、増加したコストに相当する価格転嫁は追いついておらず、利益率がおおむね悪化している。一方で、賃上げは着実に実施されており、今後は個人消費が拡大していくとみている。
	□	司法書士	取引先の様子	・駅周辺の再開発が進み、オフィスビルでは事業所用賃貸物件が好調との話を聞く。一方で、同じ駅周辺でも小売店、飲食店では空き店舗が目立っている。
	▲	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震での被災から間もなく2年になるが、いまだ被災前には遠く及ばない状況にある。ほとんど全ての事業領域で数字が下回ったままである。
	×	－	－	－
雇用 関連	◎	－	－	－
	○	＊	＊	＊
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	周辺企業の様子	・業種によって好不調のばらつきが大きい状況が続いており、全体の傾向が上向きか下向きかは一概にはいえない。
	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比較すると有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・中小企業を中心に人手不足感が強い傾向は変わらない。業種により求人数の増減はあるものの、全体の傾向として大きな変化はみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・求人数が微減している。
	▲	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・求職者数が増加に転じている。60代だけでなく70代以上の求職者からも年金だけでは生活が厳しいという話を聞いている。また、中高年の派遣労働者からは仕事が紹介されにくくなったという話を聞く。
	×	－	－	－

〈景気の先行き（２、３カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・中国人観光客による売上の回復は見込めないものの、欧米からのインバウンド需要は底堅い。クリスマス休暇やスキーシーズンなどで北陸を訪れる欧米人観光客は引き続き多いとみており、好調な推移が続くと考える。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・需要期になり購買が増えることに期待している。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・物価対策が進みそうであるため、少し経済が回っていくとみている。
	○	スーパー（店長）	・ガソリンの暫定税率廃止など、政策が良い方向に進むと期待している。
	○	スーパー（役員）	・節約志向は続くともっているが、新政権の経済対策により一般家庭の負担は一時的だが緩和されるため、食品の買い控えなどは起こらないと考える。
	○	コンビニ（店長）	・ガソリンの暫定税率廃止を受け家計に余裕が生まれ、客足が戻ることを期待できる。年末商戦の予約に力を入れて、客単価の底上げを狙いたい。
	○	コンビニ（店舗管理）	・新政権への期待感から閉塞感が薄まるとみている。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・前年は政府が観光支援策として北陸応援割を実施していたため、支援のない今年は厳しい状況が続いている。しかし、県が団体旅行客に１人当たり４０００円の地域共通クーポンを付与する観光需要喚起策を検討しているため、その予算が年内に通れば少し風向きが変わるとみている。
	○	美容室（経営者）	・美容小物の売上が良くなってきている。目先の変った５０００円程度の商品に客は財布のひもを緩めている。
	□	百貨店（販売促進担当）	・物価高に対する市場の反応が強い。衣食住のうち、特に食については毎日欠かさないため購入せざるを得ないが、我慢できる衣料品にまで手が伸びていない。政府によって物価高対策という言葉は広がっているが、生活者の感覚にまでは届いていない。
	□	スーパー（仕入担当）	・年末に向けて現状の販売数を維持できれば、ある程度売上増加が見込める。ただし、年末商材は単価が高いため、通常の商品と同様に販売数が推移するとは限らない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・客の節約志向が強く、当面、売上回復の見通しが立たない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・価格上昇に客が慣れてきたのか、客単価がやや上向いている。
	□	家電量販店（本部）	・パソコン特需の動きが弱まり、今後は反動減も想定している。一方で、厳冬の気配があるため、季節商材には好影響が出るとみている。全体として景気は変わらないと考える。
	□	乗用車販売店（経理）	・以前は決算期に向けて動きがあったが、新車納期の長期化等の影響により、これまでのような盛り上がりがなくなっている。法改正により、車検の受検期間が前倒しされて初めての決算期を迎えるが、どのような影響が出るかは不明である。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・来年１年間は頑張るが、状況が良くならなければ廃業するつもりである。
	□	一般レストラン（統括）	・現在みられる来客数の好調は、年明け１月まで続くと考える。例年２月は雪の影響により来客数が減少するため、今年度も例年同様に推移するとみている。
	□	観光型旅館（経営者）	・年内の予約は前年並みに推移しているが、正月明け以降の予約が低迷しており先行きが不安である。
	□	通信会社（役員）	・前年同期と比べて、新規契約獲得数が同レベルか若干下回る形で推移すると考える。
	□	競輪場（職員）	・売上水準が高くなる一方で、委託や物品購入に係る費用が増加しており、今後の景気については楽観視できない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・優良企業数の違いという地域の経済的格差によって、契約件数が異なるとみている。今後もこの傾向が続くかどうか注視したい。
	□	住宅販売会社（従業員）	・人手不足や原材料費高騰などの影響を受け、売上の増加は見込めない状況である。
	□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材の価格が安定しない上、人手不足となっている。
	▲	百貨店（売場主任）	・中国人観光客の渡航自粛の状況がいつまで続くのか見通せない。春節期間まで長引く可能性が高く、そうなった場合はしばらく前年割れの状況が続く見込みである。
	▲	コンビニ（店長）	・来客数の減少から景気は悪くなるとみている。店舗のサービスレベルを上げたくても、赤字を防ぐために仕方なく人員削減をし、営業力が低下していることから、現時点の質を下げないようにするので精一杯である。利益の減少と経費の増加を抑えなくてはならない状況がこれからも続く。

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	▲	家電量販店（店長）	・物価高がおさまらず、強力な買い控えが続いている。
	▲	家電量販店（店長）	・水道光熱費の高騰により節水、節電の意識が高まって、商品の買換えを検討する客が増えている。しかし、付加機能による利便性を求める客が減っており、単価が下がっている。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・新車注文できない車種があることが影響し、新車、中古車共に受注が弱く目標を割り込んでいる。物価高の影響により節約志向が進むなか、自動車のような高額品に対する消費者心理の冷え込みが進むとみている。
	▲	都市型ホテル（役員）	・販売価格を上げてコスト上昇分を補ってきたが、前年と比べて稼働率が低下しており、価格転嫁が難しくなっている。
	▲	旅行代理店（従業員）	・貸切バスの料金改定などを含めて物価高騰が止まらないため、客が旅行を控えるようになる心配がある。
	▲	タクシー運転手	・インフルエンザの感染拡大とインバウンド激減による影響のため、外を出歩く人が減って景気も悪くなるとみている。
	×	商店街（代表者）	・景気対策が打ち出されているが、具体的方法や時期が不明であるため、現在の悪い状況がまだ続くともみている。
	×	テーマパーク（役員）	・物価高などの影響もあるのか、先行きの予約状況が全体として悪くなっている。
企業 動向 関連	◎	－	－
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・依然として欧州向けの二輪車関連製品の需要が旺盛で、生産が追い付かない状況が続いている。しかし、ASEAN向けの二輪車関連製品については、タイを中心に厳しい状況となっている。ベトナムでは来年、都市部を中心に排ガス規制が導入予定で、完成車メーカーの生産が低調となっている。
	○	輸送業（経理）	・軽油の暫定税率廃止が実現すれば、その分利益が上振れるため景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（経営企画）	・年末年始の最需要期を迎え、一時的に数字は上向くとみているが、もとより経営環境は逆風ばかりである。さらに、中国による再度の日本産水産物輸入禁止措置の影響を受けることは確実で、プラスチック材料がほとんど見当たらない。
	□	金融業（融資担当）	・日中関係がどの程度まで影響を及ぼすか不透明な状況である。中国による人流制限により観光関連は下振れを見込むが、素材や部品等にまで制限の範囲が及べば更なる下振れのおそれがある。
	□	司法書士	・12月以降、企業の利益面においても消費者の動向においても、最低賃金引上げの影響が出るとみている。
	□	税理士（所長）	・飲食業については忘年会シーズンに向けて更なる売上増加を期待できるが、台湾をめぐる問題に対する中国の動きが、観光業だけでなく小売業などの他業種にも悪影響をもたらす可能性がある。
	▲	繊維工業（総括）	・最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを懸念している。
	▲	金融業（融資担当）	・物価高と賃上げが企業収益を圧迫するなか、今後中国との外交問題による影響が出てくると考えられ、厳しい環境が続く。
	×	－	－
	×	－	－
雇用 関連	◎	－	－
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の申込件数が増加している。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・住宅業界において需要に供給が追いついていないように、人手不足と原材料価格の高騰が景気の足かせとなる状態が続いている。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月と比較すると有効求人倍率も徐々に下がっている。さらに、10月からの最低賃金の大幅な引上げで先行きを不安視する事業所も少なくなく、廃業したり事業を縮小したりする企業が増加している。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・最低賃金引上げと物価高騰によるコスト増加の影響から、大幅な景気改善は期待できない。今後も企業の人手不足は続くともみられることから、当面このままの状況が続くと考える。
	▲	人材派遣会社（役員）	・求人数が微減しているにもかかわらず求職者数も減っており、人材派遣業としては厳しい状況となっている。また、求職者数は高齢者の割合が高く、雇用につながらないケースが多い。こうした傾向が改善する兆しがまだない。
	▲	職業安定所（職員）	・運送業を中心に、ガソリンの暫定税率が廃止されることを理由に値下げ圧力が強まるという声を聞く。
	▲	職業安定所（職員）	・人手不足の状況は変わっていない。採用はしたいが、業績が良くないためにやむを得ず募集を中止する事業所が出てきている。
	×	－	－